

ロシア市場販路開拓事業（緊急雇用創出推進事業）

企画提案書作成要領

1 様式等

- (1) 企画提案書は、別添の様式に基づき作成してください。
- (2) 用紙の規格は、A4版縦長横書きとします。
- (3) 様式の中で、枠は自由に広げて使用して構いません。また、分かりやすく説明するため写真やイラスト等を用いても構いません。
- (4) プロポーザル審査会では、公平性を確保するために法人名を伏して審査を行いますので、法人名は1部にのみ記載し、残りの企画提案書には記載しないでください。

2 留意事項

(1) 法人の概要

法人等の過去3年間の売上高、専門分野及び過去5年以内の官公庁等との契約実績を簡潔に記載してください。コンソーシアムの場合は各構成員の概要を記載してください。

(2) 業務遂行能力

ア 業務の総括責任者については、この業務を担当することになる責任者の氏名、年齢、役職名、経験年数及び主な業務実績等を記載してください。なお、提出後に当業務を担当することができなくなった場合は、失格となる場合があります。

イ 業務の処理体制については、業務の処理に当たっての人員の配置やそれぞれの担当業務などの体制とその特徴を記載してください。また、コンソーシアムでの提案の場合は各構成員の業務分担も記載してください。（記載に当たっては企業名等を記載しないでください。）

ウ 業務処理計画（スケジュール）については、新規雇用労働者の募集や採用などの時期を含み企画・情報収集・企業の選定・商品の調整・輸出手続・現地でのPR・報告書作成など業務開始から完了まで、業務処理の一連の流れが分かるように、委託契約期間のスケジュールを記載してください。

エ 道内企業・支援機関・市町村との連携については、事業実施にあたり、事業化の担い手となる道内企業のほか、支援機関や関係市町村などとの連携について記載してください。

(3) 雇用計画

ア 本委託業務に従事する者の予定者数等については、各業務ごとの従業者数、雇用・就業期間などを記載してください。なお、従事予定者数及び従事予定者の延べ人員は全体数のほか新規雇用する失業者の数を内数で記載してください。

イ 本委託業務の事業費、人件費については、総事業費及び人件費を記載してください。なお、人件費は人件費総額のほか新規雇用する失業者の人件費を内数で記載してください。

ウ 新規雇用する労働者の事業終了後における継続的な雇用・就業機会の創出に配慮する点を記載してください。

エ 東日本大震災等の影響による失業者（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県及び長野県内の災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した失業者又は当該地域に居住していた求職者、若しくは平成23年3月11日以降に離職した失業者）に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業でありますので留意願います。

オ 事業費に占める新規雇用する失業者に向けられる人件費の割合が2分の1以上としているほか、新規雇用する労働者の募集方法や実労働日数については、「緊急雇用創出推進事業実施要領」などで定める諸条件がありますので注意してください。

(4) 企画提案内容

ア 現地市場に関する情報の収集方法、内容及び道内企業への提供方法についての考えを記載してください。

イ 出展企業の効果的な募集方法について考えを記載してください。

ウ 出展企業及び製品の選定方法について考え方を記載してください。

エ 見本市への参加・商談会の実施方法についての考えを記載してください。

3 企画提案書の提出

(1) 提出部数

10部提出し、「法人名」については1部のみ記載し残りの9部には記載しないでください。

また、書類はホチキスで綴じずに、ダブルクリップ等で留めてください。

(2) 提出場所

北海道経済部経営支援局国際経済室ロシアグループ

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

TEL011-204-5343 担当：松下・佐々木

(3) 提出方法

持参、又は郵送（書留郵便に限る。）してください。

(4) 提出期限

平成24年8月6日（月）午後5時

(5) その他

ア 提出された企画提案書は返却しません。

イ 企画提案書の作成及び提出に係る経費は、提案者の負担とします。